

I 市 勢

1. 位置・地勢	3
2. 沿革	3
3. 市政	4
4. 市域の変遷	5
5. 人口・世帯	5
6. 土地利用状況	8

1 位置・地勢

八代市は、県都・熊本市の南約40kmに位置し、市域は東西約50km、南北約30kmで、約680km²の面積を有しています。

東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接し、西は不知火の海八代海を隔てて天草諸島を望みます。全面積の約70%が山間地、約30%が平野部からなっており、日本三急流の一つである球磨川の河口に位置する八代平野は、球磨川と氷川などから流下した土砂が堆積してできた扇状地と三角州を基部とした沖積平野と、藩政時代から行われてきた干拓事業により形成された平野です。

山・川・海そして広大な平野と多様で豊かな自然に恵まれており、特に一級河川の球磨川、氷川のもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農業生産地、県内有数の工業都市として発展してきました。

交通アクセス面では、昭和55年に九州縦貫自動車道八代インターチェンジ、平成13年には南九州西回り自動車道日奈久インターチェンジが開通しました。また、平成16年3月には九州新幹線の新八代―鹿児島中央間が先行開業、それに伴いJR鹿児島本線の八代―川内間が経営分離され、第三セクター「肥薩おれんじ鉄道」として開業しました。さらに、海の玄関口の八代港には、平成11年、韓国・釜山港を結ぶコンテナ定期航路が開設され、現在では、韓国・釜山港を経由して中国各地まで2つの航路が運航されており、平成19年度から5.5万トン級船舶に対応する水深14メートル岸壁の整備が進められています。

このように、九州の真ん中に位置するという地の利から、陸・海路の交通の要衝となっています。

2 沿革

平成17年8月1日、八代市と八代郡内の坂本村、千丁町、鏡町、東陽村、泉村の1市2町3村が合併し、新「八代市」となりました。八代地域は、地理的、歴史的な共通点を持ち、同一生活圏・経済圏にあり、これまでも一部の行政サービスでは広域での取り組みを行っていましたが、近年の少子高齢化の加速、住民の日常生活圏の広がり、地方分権社会の推進など、社会環境や社会構造の変化に対応した新しいまちづくりを進めるために合併しました。

「やつしろ」の地名が文献上、所見されるのは日本書紀で、その地名の由来を肥後国誌は里俗の説として、「やつしろ上古ハ神所也、故ニ社（ヤシロ）ト言い、後ニ八代（ヤツシロ）と為ルナリ」と記されており、今日この説が一般的とされています。市の周辺には縄文・弥生・古墳各時代の遺跡が分布し、八代の文化のあけぼのは、その頃であると推察されます。

古墳時代末期、大陸から伝来した妙見信仰の広がりから、平安時代に妙見上宮、平氏政権時に中宮、源氏政権下で下宮―現在の八代神社（妙見宮）―が勧請され、下宮創建以後は、ここを中心に門前町が興り、八代に初めて商工業の諸座ができ、中世を通じて大いに栄えたと伝えられています。

戦国時代末期以降、佐々成政、小西行長らの領地となり、麦島に平城が築かれ、小西行長没後、加藤清正の領地下となったものの、元和5年（1619年）の大地震により城郭が崩壊したため、幕府の許可を得て築城に着手し、元和8年に新城が落成となりました。この八代城は江戸幕府の一国一城令にもかかわらず存置を許された城であり、当時八代が幕府にとって重要な衝と見られていたことがうかがえます。その後、細川忠興、その家老の松井氏が城主として滞在し、この間に産業経済が格段に発展し、肥後南部における政治・経済・文化の中心地として繁栄しました。

八代地域は本市の中央部を貫流する球磨川に育生まれ、その排出土砂、そして不知火海の干満潮の

著しい高低差による自然作用が相乗して干拓事業を可能にし、藩政時代から今日までに人工的に生み出された新地は約4000haといわれ、現在の千丁・鏡地域の7～8割は干拓によって造成された土地です。一方、球磨川の豊富な水は、広大な八代平野を潤し、古くから肥後米・豊表原料のイグサを初めとする農産物の一大生産地を形成してきました。

さらに、恵まれた自然条件に加え、臨海工業用地の造成、港湾施設の整備充実が図られてきたことから、中央資本の工場が早くから進出し、県南最大の工業都市としても発展してきました。

平成17年8月1日の合併により、人口14万を擁する新「八代市」として、今後更なる発展を目指しています。

3 市 政

全国的に合併推進がなされる中、平成17年3月、近隣6市町村による廃置分合議決がなされ、同年8月1日に合併し、人口約13.7万人、約680㎢となる県下第二の都市、新「八代市」がスタートを切りました。

その背景には、人口の減少、少子高齢社会の到来という状況があり、本市もその例外にもれず、平成27年には人口が約13万人に減少、高齢化率は29.5%となり、国(26.0%)・県(27.5%)の平均を上回ると推計されます。また、いまだ景気の先行きが不透明で国の財政状況も厳しく、各自治体における行財政運営の効率化も求められているところです。

そのような中において、新市建設計画(平成17年度～27年度)では、「「創世」輝く新都八代 ―豊かな資源を生かし、個性きらめく交流拠点都市へ―」を新市づくりの理念に掲げ、人・自然・産業・交通基盤などさまざまな異なった資源とこれまで旧市町村で培われたまちづくりを広域的観点から展開できるよう各施策に取り組んでいます。

この新市建設計画を尊重しつつ急速に進展する時代背景のなか、市の一体感の醸成を促すと同時に、多様化する市民ニーズをまちづくりに反映し、市民と行政が協働し、より発展的かつ具体的にまちづくりに取り組むため、新市では初めてとなる八代市総合計画基本構想(平成20年度～平成29年度)が平成19年6月定例会において議決されました。さらに、前期基本計画(平成20年度～平成24年度)及び実施計画を策定し、市の将来像である「やすらぎと活力にみちた魅力かがやく元気都市「やつしろ」」の実現に向けて、各種施策の推進に取り組んでいきます。

また、将来にわたり安定した行財政運営を行うため、今後の市政のあり方に対する改革の指針を示し、総合計画の着実な達成を行財政面から支援する八代市行財政改革大綱(平成18年11月～平成22年3月)では、市民が合併してよかったと実感できるまちづくりを実現するための効率的かつ効果的な市政運営を目指し、行政運営と市民協働を取り入れた市民のための市政改革を進めています。

合併により広大な市域を有し、山・川・海の豊かな自然に恵まれることとなった本市は、今後は基幹産業である第一次産業の活気を取り戻し、さらに九州のほぼ中央に位置し、陸は九州縦貫自動車道や九州新幹線、海からは八代港という交通の要衝としての地の利を生かして、企業誘致や観光集客にも力を注いで「元気と活気ある都市づくり」を目指します。

4 市域の変遷

市町村	面積 (km ²)	年月日	合併・編入等	旧市町村
旧八代市	146.85	昭和15年9月1日 昭和18年4月1日 昭和25年7月1日 昭和29年4月1日 昭和29年7月1日 昭和30年4月1日 昭和31年4月1日 昭和32年1月1日 昭和36年3月1日	合体 編入 分離 編入 " " " " "	八代町・太田郷町・植柳村・松高村、市制施行 郡築村 市より郡築村分離 金剛村・高田村・八千把村 郡築村 宮地村・日奈久町 昭和村 二見村 龍峯村
旧坂本村	162.82	昭和36年4月1日	合体	下松求麻村・上松求麻村・百済来村、村制施行
旧千丁町	11.18	明治22年4月1日 昭和3年9月1日 昭和51年9月1日	合体 分離	古閑出村・新牟田村・吉王丸村・太牟田村（千丁村になる） 昭和村分離 町制施行
旧鏡町	28.24	昭和30年2月1日	合体	鏡町・有佐村・文政村
旧東陽村	64.56	昭和30年2月1日	合体	種山村・河俣村、村制施行
旧泉村	266.59	昭和29年10月1日	合体	柿迫村・栗木村・仁田尾村・縦木村・椎原村・久連子村・下岳村・葉木村、村制施行
八代市	680.24	平成17年8月1日	合体	八代市・坂本村・千丁町・鏡町・東陽村・泉村、市制施行

5 人口・世帯

(1) 国勢調査人口推移

区別 年	人 口			世帯数 (戸)	性 比 (女100人につき)	1世帯当たり 人 員
	総数(人)	男(人)	女(人)			
昭和25	155,373	74,627	80,746	27,592	92.42	5.63
30	164,725	79,106	85,619	29,017	92.39	5.68
35	164,685	78,341	86,344	31,828	90.73	5.17
40	156,277	73,289	82,988	33,968	88.31	4.60
45	149,647	69,802	79,845	36,072	87.42	4.15
50	147,715	69,237	78,478	38,266	88.22	3.86
55	150,389	70,862	79,527	40,818	89.10	3.68
60	149,421	70,529	78,892	42,188	89.40	3.54
平成2	145,959	68,273	77,686	42,975	87.88	3.40
7	143,712	67,613	76,099	44,956	88.85	3.20
12	140,655	65,917	74,738	46,056	88.20	3.05
17	136,886	63,823	73,063	46,983	87.35	2.91

(2) 年齢人口推移

(国勢調査)

調査年 人口 年齢別	平成 12 年			平成 17 年		
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)
	140,655	65,917	74,738	136,886	63,823	73,063
0～4歳	6,425	3,264	3,161	5,524	2,807	2,717
5～9	6,998	3,693	3,305	6,410	3,272	3,138
10～14	7,924	4,000	3,924	6,942	3,590	3,352
15～19	8,570	4,485	4,085	7,661	4,002	3,659
20～24	6,728	3,217	3,511	6,120	2,931	3,189
25～29	7,738	3,768	3,970	6,848	3,308	3,540
30～34	7,512	3,613	3,899	7,562	3,692	3,870
35～39	8,109	3,911	4,198	7,521	3,621	3,900
40～44	9,065	4,441	4,624	7,980	3,842	4,138
45～49	10,402	5,104	5,298	8,921	4,384	4,537
50～54	11,016	5,458	5,558	10,187	4,941	5,246
55～59	9,112	4,191	4,921	10,785	5,275	5,510
60～64	9,369	4,153	5,216	9,037	4,139	4,898
65～69	9,800	4,379	5,421	9,020	3,950	5,070
70～74	8,806	3,853	4,953	9,141	3,952	5,189
75～79	6,046	2,225	3,821	7,843	3,256	4,587
80～84	3,842	1,267	2,575	4,964	1,655	3,309
85～89	2,114	631	1,483	2,739	745	1,994
90～94	797	179	618	1,116	267	849
95～99	187	31	156	279	48	231
100歳以上	14	3	11	35	6	29
不詳	81	51	30	251	140	111

(3) 住民基本台帳人口

① 推移

(3月31日現在)

年	区分	人口 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯数 (戸)
H18		138,747	65,017	73,730	50,313
H19		137,599	64,423	73,176	50,695
H20		136,304	63,799	72,505	50,991

②校区別人口及び世帯数

(3月31日現在)

年 校区名	H 18				H 19				H 20			
	世帯(戸)	男(人)	女(人)	計(人)	世帯(戸)	男(人)	女(人)	計(人)	世帯(戸)	男(人)	女(人)	計(人)
代 陽	3,437	3,707	4,457	8,164	3,443	3,636	4,407	8,043	3,478	3,623	4,330	7,953
八 代	2,595	2,977	3,306	6,283	2,608	2,965	3,279	6,244	2,604	2,903	3,228	6,131
太田郷	6,210	7,277	8,358	15,635	6,247	7,193	8,278	15,471	6,249	7,105	8,188	15,293
植 柳	2,054	2,520	2,881	5,401	2,061	2,495	2,847	5,342	2,078	2,499	2,814	5,313
麦 島	3,419	3,944	4,547	8,491	3,439	3,913	4,510	8,423	3,476	3,900	4,496	8,396
松 高	4,100	5,339	5,950	11,289	4,158	5,359	5,958	11,317	4,199	5,399	5,961	11,360
八千把	5,708	7,236	8,022	15,258	5,754	7,187	7,993	15,180	5,805	7,172	7,995	15,167
高 田	3,628	4,492	5,162	9,654	3,672	4,491	5,118	9,609	3,681	4,396	5,083	9,479
金 剛	1,871	2,998	3,288	6,286	1,897	2,991	3,278	6,269	1,931	2,981	3,265	6,246
郡 築	1,440	2,358	2,524	4,882	1,446	2,338	2,512	4,850	1,457	2,311	2,491	4,802
昭 和	314	624	679	1,303	319	614	676	1,290	326	611	666	1,277
宮 地	1,455	1,806	2,036	3,842	1,481	1,773	2,043	3,816	1,486	1,759	2,008	3,767
龍 峯	642	988	1,092	2,080	646	960	1,075	2,035	654	946	1,064	2,010
日奈久	1,627	1,647	2,114	3,761	1,609	1,602	2,090	3,692	1,590	1,554	2,033	3,587
二 見	861	1,102	1,212	2,314	864	1,088	1,193	2,281	866	1,077	1,193	2,270
坂 本	2,000	2,475	2,958	5,433	1,984	2,394	2,866	5,260	1,966	2,296	2,794	5,090
千 丁	2,136	3,386	3,766	7,152	2,192	3,380	3,777	7,157	2,218	3,381	3,774	7,155
鏡	5,111	7,619	8,559	16,178	5,177	7,568	8,506	16,074	5,212	7,450	8,399	15,849
東 陽	838	1,279	1,457	2,736	841	1,256	1,444	2,700	858	1,245	1,426	2,671
泉	867	1,243	1,362	2,605	857	1,220	1,326	2,546	857	1,191	1,297	2,488
計	50,313	65,017	73,730	138,747	50,695	64,423	73,176	137,599	50,991	63,799	72,505	136,304

(4) 人口動態

(3月31日現在)

区分 年	増加人口 (人)	自 然 動 態			社 会 動 態		
		出生(人)	死亡(人)	増 減(人)	転 入(人)	転 出(人)	増 減(人)
H18	△1,062	977	1,300	△323	3,383	4,122	△739
H19	△1,180	1,003	1,383	△380	3,448	4,248	△800
H20	△1,291	1,099	1,521	△422	3,301	4,170	△869

(5) 産業別就業人口

(単位：総数～人、比率～%) (国勢調査)

区 別	年	S 60		H 2		H 7		H 12		H 17	
		総数	比率	総数	比率	総数	比率	総数	比率	総数	比率
総 数		70,985	100.0	70,569	100.0	70,523	100.0	67,649	100.0	65,043	100.0
第 一 次 産 業	農 業	15,823	22.3	13,932	19.7	12,183	17.3	9,656	14.3	9,008	13.8
	林業・狩猟業	400	0.6	248	0.4	178	0.3	164	0.2	95	0.1
	漁業・水産養殖業	674	0.9	559	0.8	530	0.8	405	0.6	304	0.5
	計	16,897	23.8	14,739	20.9	12,891	18.3	10,225	15.1	9,407	14.5
第 二 次 産 業	鉱 業	203	0.3	140	0.2	216	0.3	146	0.2	52	0.1
	建 設 業	7,036	9.9	6,678	9.5	7,492	10.6	7,619	11.3	6,506	10.0
	製 造 業	10,526	14.8	11,989	17.0	11,128	15.8	10,517	15.5	9,516	14.6
	計	17,765	25.0	18,807	26.7	18,836	26.7	18,282	27.0	16,074	24.7
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	376	0.5	350	0.5	345	0.5	335	0.5	246	0.4
	情報通信業									205	0.3
	運 輸 業	(運輸・通信業) 3,772	5.3	3,963	5.6	4,100	5.8	3,876	5.7	3,058	4.7
	卸売・小売業	(卸売・小売業・飲食店) 15,715	22.1	15,310	21.7	15,664	22.2	14,819	21.9	11,987	18.4
	金融・保険業	1,301	1.8	1,424	2.0	1,358	1.9	1,261	1.9	1,070	1.6
	不動産業	195	0.3	225	0.3	242	0.3	202	0.3	279	0.4
	飲食店、宿泊業									2,825	4.3
	医療、福祉									7,226	11.1
	教育、学習支援業	(サービス業) 12,971	18.3	13,736	19.5	15,111	21.4	16,272	24.1	2,440	3.8
	複合サービス事業									968	1.5
	サービス業									6,816	10.5
公 務	1,965	2.8	1,957	2.8	1,915	2.7	2,228	3.3	2,038	3.1	
計	36,295	51.1	36,965	52.4	38,735	54.9	38,993	57.6	39,158	60.2	

※総数には「分類不能産業」を含む。

6 土地利用状況

(4月1日現在、単位：ha)

年	項目	田	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	雑種地	その他	合 計
H 18		7,140	1,362	2,539	108	13,454	219	554	42,648	68,024
H 19		7,120	1,360	2,555	108	13,591	206	561	42,523	68,024
H 20		7,100	1,353	2,576	108	13,598	202	567	42,555	68,059

(平成20年度 概要調書より)